

# パリ協定長期成長戦略懇談会

2018年11月19日

高村 ゆかり(東京大学)

E-mail: [yukari.takamura@ir3s.u-tokyo.ac.jp](mailto:yukari.takamura@ir3s.u-tokyo.ac.jp)

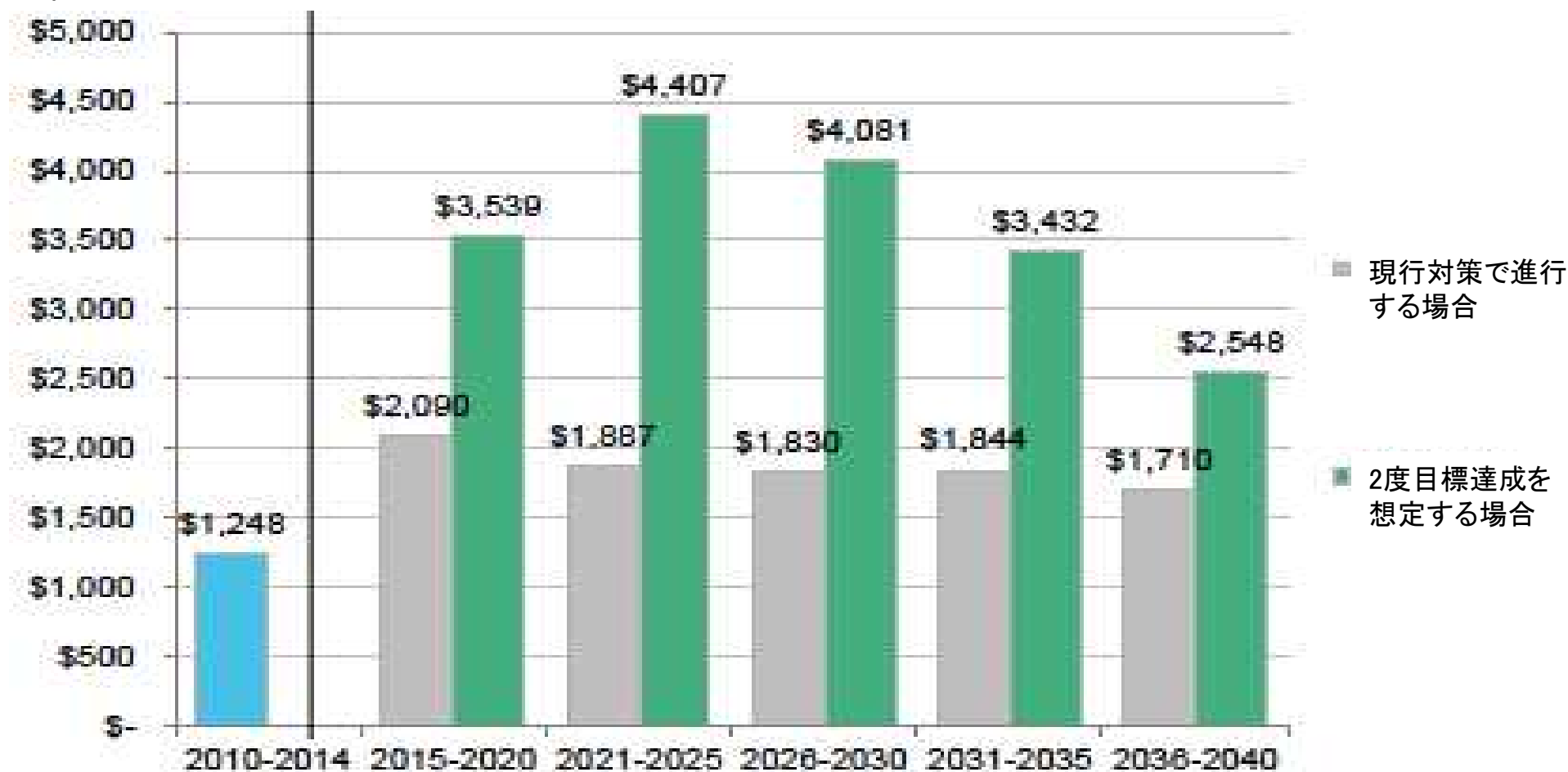
- パリ協定がめざす**長期目標(脱炭素化)**達成には**資金・投資の拡大が鍵**
- 脱炭素化に向けた**取組・事業**に**いかに資金・投資を呼び込むか**
  - 「**より野心的で一貫した気候変動政策**」「**投資環境の質を高め、気候変動政策と適合させる**」(OECD 2017)
  - 「**長期的な政治的コミットメント・政策的確実性**」「**低炭素発展の長期戦略**」(OECD 2013)が**投資拡大に必要**
- **グリーンビジネス、グリーンファイナンス、イノベーションは相互に連関。**  
**市場・インフラ・制度の変革が共通の課題**
  - **イノベーションの展開を可能とするインフラ、新たな基準やQC制度、規制措置の設定など、民間の投資環境を支える制度**(cf. **2050年自動車新時代戦略**(2018))
  - **ビジネスとイノベーションが必要とされる需要側への施策(市場創出の施策)**
    - **需要家に炭素(削減)の価値が見える施策**
  - **投資家に企業の価値が見える:TCFD等の活用**
  - **重点分野としてのクリーンエネルギーとマテリアル**
    - 「**プラスチック資源循環戦略**」にパリ協定の長期目標を位置づけ、**素材・マテリアル分野でも脱炭素化を主導**

- 「国内での大幅削減」と「世界全体の排出削減に最大限貢献」が長期戦略の2つの柱
  - 「エネルギー制約の克服・2050年に向けたエネルギー転換・脱炭素化に挑戦し、温室効果ガスの国内での大幅削減を目指すとともに、世界全体の排出削減に最大限貢献し、経済成長を実現する」(未来投資戦略2018)
- 低炭素技術・製品を中軸とした海外展開
  - 低炭素技術・製品を通じてグローバルな排出削減に貢献
  - 日本にとってもメリットがある＝「Co-innovation」
    - 市場の拡大が「規模の経済」による排出削減全体のコストの低減やイノベーションの加速をもたらす、日本にも、世界全体でも排出削減の加速と成長をもたらす
- 国内での大幅削減が日本の成長戦略に一層重要
  - Cf. 経団連「再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取り組みの加速を求める」意見書(2018年10月12日)
  - 気候変動リスクと損害をできるだけ回避
  - エネルギー自給率の向上(エネルギー安全保障に貢献)
  - 国際社会におけるプレゼンス、リーダーシップ
  - 地方の活性化、雇用創出
  - 国内の脱炭素化が産業立地としての日本の価値、日本企業の価値を高める
  - 脱炭素に向かう国内市場がイノベーションと世界市場での競争力を支える

# 低炭素発電への投資額見通し

2度目標達成をめざす場合、2040年までの低炭素発電設備への投資総額は12.1兆米ドル  
現行対策のまま進行する場合と比べ約75%増

単位:10億ドル



出典: Zindler and Locklin, CERES and BNEF, 2016

# クリーンエネルギーインフラ投資の リスク・障壁 (OECD 2013)

		インフラ事業投資の伝統的リスク	クリーンエネルギーインフラ事業投資の追加的リスク
政治・政策・規制 リスク	<b>政策・規制 リスク</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフラ計画に関する<u>長期的な政治的コミットメント・政策的確実性の欠如</u></li> <li>・調達プロセスにおける高い入札コスト(行政コスト)</li> <li>・異なる政府レベル間の市場の分断</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>低炭素発展の長期戦略の欠如</u></li> <li>・クリーンエネルギー技術に対する貿易障壁</li> <li>・クリーンエネルギー投資特有の<u>支援(例:FIT)の安定性に対する長期的な政治的コミットメント・政策の確実性の欠如</u></li> <li>・投資家にとって他の投資を魅力的にする化石燃料補助金の存在</li> <li>・不安定な炭素価格</li> </ul>
	法律上の権利・所有権	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の訴訟</li> <li>・計画不同意</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・炭素排出クレジットの法的地位と所有権に関する不確実性</li> </ul>
	政策・社会 リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・圧力団体の反対</li> <li>・不正</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特有の追加的反対(例:風力、地熱、水力、系統増強)</li> </ul>
	通貨リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長い投資期間</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動に対処する事業の長い投資期間</li> </ul>
商業・技術 リスク	技術リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術の失敗・想定未満のパフォーマンス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新技術が多いため、技術の失敗・想定未満パフォーマンスの可能性が特に高い</li> </ul>
	工事リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業完成の遅れ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーンエネルギー事業工事の専門技術・知識の欠如</li> </ul>
	操業リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・完成後の操業管理能力</li> <li>・事業終了時の解体費用の不確実性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーンエネルギー技術運用の専門技術・知識の欠如</li> </ul>
	環境リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・想定外の事業に関連する環境上の危険</li> <li>・再生可能エネルギー資源の利用可能性に影響を与える気象のリスク</li> <li>・施設の適正な運用に悪影響を与えうる気候変動リスク</li> </ul>	
市場 リスク	事業リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争相手の増加</li> <li>・消費者の選好と需要の変化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術の進展</li> <li>・新たな技術の熟知がない</li> </ul>
	評判リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の評判の棄損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動対策という理由で評判リスクが低減されうる</li> </ul>

# 日本のクリーンエネルギーへの 新規投資(2005年-2017年)

単位:10億米ドル

